

沖縄県公文書館年報

第 11 号

平成 20 年度

沖縄県公文書館

平成 21 年 8 月

# 目 次

第1 概要	
1 役割.....	1
2 沿革.....	1
3 施設.....	3
3. 1 施設概要.....	3
3. 2 各室面積.....	4
3. 3 設備.....	5
4 運営.....	6
4. 1 組織.....	6
4. 2 所掌事務.....	6
4. 3 職員.....	7
4. 4 予算.....	7
5 業務.....	8
5. 1 沖縄県の公文書管理.....	8
5. 2 運営基本方針.....	9
5. 3 業務の流れ.....	10
6 所蔵資料.....	11
6. 1 沖縄県文書.....	11
6. 2 沖縄関係資料.....	11
7 利用状況.....	12
7. 1 利用者数.....	12
7. 2 利用内容.....	12
7. 3 利用者層.....	13
第2 事業報告	
1 収集・整理業務.....	14
1. 1 収集・整理状況.....	14
1. 2 資料の収集.....	15
1. 3 評価選別.....	16
1. 4 資料の整理.....	17
1. 5 デジタル化業務.....	17
2 保存業務.....	18
2. 1 保存環境等の管理.....	18
2. 2 収集資料の燻蒸処理.....	18
2. 3 資料の修復・保存処置.....	18
3 複製業務.....	19
3. 1 マイクロ・写真撮影.....	19
4 琉球政府文書緊急保存措置事業.....	19
5 利用業務.....	20

5. 1	閲覧サービス.....	20
5. 2	視察・見学サービス.....	21
6	普及業務.....	23
6. 1	講演会.....	23
6. 2	講座.....	23
6. 3	資料保存講習会.....	23
6. 4	映写会.....	23
6. 5	移動展.....	23
6. 6	ホームページ.....	24
6. 7	刊行物.....	24
7	調査・研究.....	25
7. 1	沖縄県公文書館紀要.....	25
7. 2	各種研修.....	25
7. 3	外部への講師派遣.....	26
第3 関係法令		
1	公文書館法.....	27
2	沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例.....	29
3	沖縄県公文書館管理規則.....	33
4	沖縄県公文書館公文書等管理規程.....	48
5	沖縄県文書編集保存規程.....	55
6	沖縄県公文書館運営基本方針.....	64

# 第 1 概 要

## 第1 概要

### 1 役割

昭和63年6月、公文書館の基本法ともいふべき「公文書館法」が施行されました。これにより、国及び地方公共団体の公文書館の設置運営に関する基本事項の法的根拠が確立されました。本県では、歴史資料として重要な公文書その他の記録（以下「公文書等」という）を収集し、整理し、及び保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の振興に寄与することを目的として、平成7年4月1日に沖縄県公文書館が設置され、同年8月1日の開館から現在まで、このような責務を果たすため活動を続けてきました。

沖縄県の職員が職務上作成し、又は取得して保管している公文書等の中には、将来にわたって歴史的・文化的に重要な価値を有する資料として、県民共有の文化遺産となるものも含まれています。歴史資料として永久保存すべき公文書等を評価・選別後、整理及び保存し、広く県民の利用に供するのが沖縄県公文書館の役割です。

沖縄県公文書館は、沖縄県文書をはじめ琉球政府文書、琉球列島米国民政府(U S C A R)文書に代表される米国の沖縄統治関係資料、琉球王国時代の史料及び映像音声資料等、沖縄に関する公文書等を広く収集、整理、保存して、閲覧に供しています。また、利用者が閲覧しやすいよう、資料目録などのデータベースの充実や検索システムの向上に努めています。このほか、公文書館の利用普及を図るため、展示会、講演会、講座、講習会、映写会等を実施するとともに、各種刊行物も発行しています。

### 2 沿革

年月日	沿革
1972年(昭和47)1月	琉球政府局長会議において「琉球政府公文書類の引継要領」を決定
1972年(昭和47)5月15日	琉球政府文書を沖縄県総務部文書学事課に引継
1981年(昭和56)4月1日	琉球政府文書の管理を文書学事課から沖縄県沖縄史料編集所へ移す
1986年(昭和61)4月1日	沖縄県沖縄史料編集所は、沖縄県立図書館の一室である沖縄県立図書館史料編集室となり、引き続き琉球政府文書を管理
1987年(昭和62)12月15日	公文書館法が公布、1988年(昭和63)6月1日施行
1991年(平成3)12月19日	沖縄県教育庁社会教育課に沖縄県公文書館建設検討委員会設置
1992年(平成4)3月30日	沖縄県公文書館建設検討委員会より、沖縄県教育長に「沖縄県公文書館基本構想」を報告
1992年(平成4)4月1日	沖縄県総務部文書学事課に公文書館建設担当を設置
1993年(平成5)4月1日	沖縄県総務部文書学事課に公文書館建設班を配置
1994年(平成6)1月17日	沖縄県公文書館建設工事起工式(旧沖縄県農業試験場用地)
1995年(平成7)3月29日	沖縄県公文書館建設工事竣工
1995年(平成7)3月31日	「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」公布
1995年(平成7)4月1日	沖縄県公文書館設置
1995年(平成7)5月15日	琉球政府文書を沖縄県立図書館史料編集室より引渡
1995年(平成7)6月16日	沖縄県公文書館落成式

1995年(平成7)7月1日	「沖縄県公文書館管理規則」公布、施行
1995年(平成7)8月1日	沖縄県公文書館開館
1995年(平成7)10月27日	「沖縄県公文書館運営懇話会設置要綱」施行
1996年(平成8)3月31日	「沖縄県文書編集保存規程」の改正により、第1種文書が長期保存から20年保存とされ、また保存期間が満了し廃棄決定した文書は公文書館長へ引き渡すよう規定
1996年(平成8)4月1日	公文書館業務の一部を財団法人沖縄県文化振興会に委託
1996年(平成8)8月1日	開館一周年記念式典を開催
1997年(平成9)3月4日	「沖縄県文書編集保存規程」の改正により、沖縄県公文書館における県文書の収集基準を制定
1997年(平成9)7月1日	米国国立公文書館所蔵のUSCAR文書等の収集のため、公文書専門員を米国に駐在させる。
1997年(平成9)11月10日 ～15日	国文学研究史料館資料館主催「史料管理学研修会(短期)」を当館で開催
1997年(平成9)12月1日	国立国会図書館と米国国立公文書館所蔵沖縄関係資料の収集に関する覚書を結び共同の収集事業開始(平成13年度まで)
1998年(平成10)4月1日	沖縄県公文書館収集基準の制定
1998年(平成10)7月1日	沖縄県公文書館ホームページ開設
1998年(平成10)11月11日～ 13日	第24回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会(開催地:沖縄県)
2000年(平成12)8月1日	開館五周年記念事業(特別展、講演会、講座など)を開催
2002年(平成14)5月1日	日本復帰30周年記念特別展の開催
2005年(平成17)6月2日	第17回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議の開催(会場:ロワジュールホテル沖縄)
2005年(平成17)8月2日～ 10月2日	沖縄県公文書館開館10周年記念特別企画展の開催
2007年(平成19)4月1日	公文書館業務を平成19年4月1日から平成22年3月31日まで指定管理者財団法人沖縄県文化振興会に委託

### 3 施設

#### 3. 1 施設概要

(1)所在地 南風原町字新川148番地の3

(2)構造・面積

- ・構造 地下1階、地上4階 鉄筋コンクリート造
- ・敷地面積 11,909.39 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 3,553.86 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 7,757.5 m<sup>2</sup>

(3)特徴

亜熱帯地方特有の高温多湿な環境に加え、塩害にもさらされている沖縄は、資料の保存にとって厳しい環境であることから、公文書館の立地は海岸や河川から比較的に離れ、水はけのよい高台であることを考慮して選定されました。施設の外観は沖縄の各地に戦前まで多く見られた高倉の集落を装っています。屋根は強度が増すよう高めの温度で焼いた赤瓦(復元された首里城と同じ品質)を約22万枚使用した寄せ棟造の大きな屋根で、雨水を早く流すように急勾配(30度)になっています。また、書庫の壁面は二重構造で、外側に遮熱ルーバーを設け、直射日光を遮断しています。

このような沖縄の伝統的な建築様式と現代の高度な建築技術を用いた建築が高く評価され、建設大臣賞や公共建築百選などを受賞しています。



公文書館の建物は管理棟と閲覧展示棟からなり、閲覧展示棟の1階には講堂と展示室、2階には閲覧室と研修室等が配置されています。閲覧室では、資料の閲覧のほか、ミニシアターやビデオブースで、映像資料をご覧になることもできます。管理棟には中間書庫をはじめ11の書庫と燻蒸室、荷解室、製本補修室、整理室、フィルム整理室、マイクロ撮影室、電算室があります。駐車場やピロティ付近には彫刻や焼き物、エントランスホール周辺の壁面には「琉球国王之印」「沖縄群島政府印」「沖縄民政府印」「琉球政府之印」「沖縄県知事印」「琉球藩印」の公印をあしらったレリーフ、また閲覧棟前のキャノピーには琉球政府立法院議会棟(旧県議会議事堂)の楕円柱の一部を展示、管理棟の入り口壁面には江戸時代初期に作成された正保国絵図の中から琉球を記録した部分の複製も設置され、館の雰囲気づくりに一役買っています。

3. 2 各室面積

部 門	用途	室 名	所要面積(m <sup>2</sup> )	備 考
管理部門	閲覧関係	休憩コーナー	72.29	
		受付	43.68	
		閲覧室	253.34	
		特別閲覧室・準備室	52.30	
		参考資料室	151.79	
		小 計	573.4	
	管理関係	休憩室	41.66	
		展示室	123.23	
		講堂	272.94	
		研修室	88.34	
		会議室	54.20	
		職員資料室	68.77	
		館長室	48.83	
		副館長室	24.15	
		電算室	40.95	
		事務室	268.38	
		消耗品保管庫	8.50	
	その他(控え室等)	51.27		
	小 計	1091.22		
	作業関係	マイクロ撮影室	65.43	
		製本・補修室	290.45	和室・倉庫含む
編集室		195.78		
整理室		130.14	フィルム整理室含む	
荷解き・選別室		172.18		
燻蒸室		26.19		
小 計		880.17		
管理部門 合計			2544.79	
書庫部門	書庫関係	中間書庫	736.71	6931.2m
		特別保存庫	146.93	431.0m
		琉球政府文書庫	1373.67	12889.2m
		復帰後保存文書庫	48.91	489.6m
		選別保存文書庫	356.66	3682.2m
		行政資料文書庫	109.29	1045.1m
		長期保存文書庫	185.20	1779.9m
		フィルムテープ保管庫	94.62	1982.1m
		その他保存文書庫	183.20	1193.4m
		小 計	3235.19	30423.7m
書庫部門 合計			3235.19	
共通部門	共通	エントランスホール	138.93	
		機械室	511.10	
		その他 廊下・階段等	1327.48	
	共通部門 合計			1977.51
総 合 計			7757.49	

### 3. 3 設備

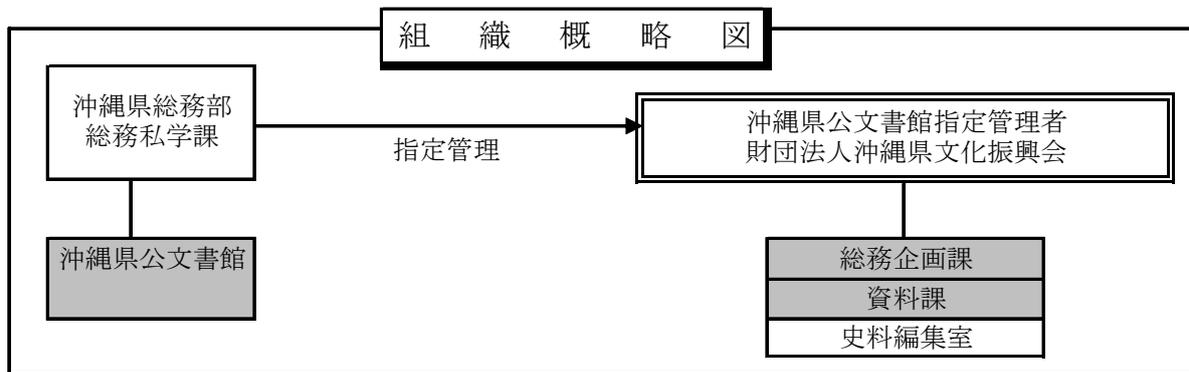
主要設備 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

閲覧展示棟				管理棟						
階数	室名	主要設備		階数	室名	主要設備				
1階	エントランスホール	利用者用案内パソコン	1台	地下	荷解動別室	ダスベット (集塵機)	1台			
	展示室	壁面展示ケース	4面			燻蒸室	低酸素濃度処理装置	1台		
		展示ケース (平台)	11台		1階	整理室	公文書館システム端末	4台		
		除湿器	1台			事務室	公文書館システム端末	5台		
		温湿度計	1台				ノートパソコン	16台		
	講堂	大型スクリーン	1台		コミュニティラウンジ	大型カラープリンタ	1台			
		電動ボタン昇降機 (横断幕用)	1台			画像編集用コンピュータ	2台			
		ワイヤレスマイクロホン	4本		電算室	大型無停電電源装置	1台			
		タイピン型マイクロホン	4個				資料整理システムサーバ	1台		
		天井吊りスピーカ	2台				ホームページサーバ	1台		
		自立型スピーカ	2台				ファイルサーバ	1台		
			ステージモニタースピーカ	2台		フィルム撮影室	16mmフィルム編集機	1台		
		視聴覚機器室	16mm、35mm兼用映写装置	1台				16mm清浄兼検査機	1台	
			ビデオプロジェクター	1台				ベータカムビデオデッキ	1台	
			スライドプロジェクター	1台				VHSビデオデッキ	1台	
	OHP投影機		1台				DVDビデオデッキ	1台		
	ステレオカセットデッキ		1台				カセットデッキ	1台		
	SVHSビデオデッキ		1台				ビデオプリンタ	1台		
	CDプレイヤー		1台				レコードプレイヤー	1台		
	LDプレイヤー		1台				簡易テレシネ 35. 16. 8mm 各	1台		
	ワイヤレス受信機		1台				大型防湿庫	2台		
	パワーアンプ		1台		マイクロ撮影室	16mmマイクロ撮影機	2台			
	オーディオミキサ	1台				35mmマイクロ撮影機	1台			
	デジタルマルチプロセッサ	1台				35mmポータブルマイクロ撮影機	1台			
	グラフィックイコライザ	2台				マイクロフィルム自動現像機	1台			
	電源制御ユニット	1台				検査機器: スプライサ, 顕微鏡等	1式			
	照明調整卓	1台				マイクロフィルム複製機	1台			
	スポット照明装置	1台				マイクロ引伸ばし機	1台			
	除湿器	1台				マイクロ用大型自動現像機	1台			
2階	閲覧室	公文書館システム端末:利用者用	5台				中型カメラ	1式		
		公文書館システム端末:職員用	3台				35mm一眼レフカメラ	1式		
		ノートパソコン	1台			接写台	2台			
		空中写真システム	1台			写真用引伸ばし機	1台			
		モノクロレーザープリンタ	2台			マイクロリーダー機	1式			
		ミニシアター	36インチハイビジョンテレビ	1台		現像器具	1台			
	マイクロリーダー室	マイクロリーダープリンタ	2台			大型防湿庫	2台			
		コピー機	1台			除湿器	1台			
		ブックコピー機	1台			写真撮影用ストロボ装置	1式			
	ビデオブース	ビデオ視聴機	5台		製本補修室	軽印刷機	1台			
	AV調整室	SVHS ビデオデッキ	6台				自動紙研機	1台		
		ベータビデオデッキ	6台				筋付機	1台		
		モニター付オーディオスイッチャー	6台				自動丁合機	1台		
	休憩コーナー	利用者用案内パソコン	1台				自動製本機	1台		
	研修室	スクリーン	1台				電動断裁機	1台		
OA機器調整卓		1台				穿孔機	1台			
オーバーヘッドカメラ		1台				卓上角丸切機	1台			
ビデオプロジェクター		1台				押切裁断機	1台			
スライドプロジェクター		1台				紙縮機 (大, 中, 小)	各1台			
SVHSビデオデッキ		1台			ドラフトチャンバー	1台				
VHSビデオデッキ		1台			リーフキャストマシン	1台				
LDプレイヤー		1台			電動プレス機	1台				
CDプレイヤー		1台			超音波ウェルダマシン	1台				
		35mm映写機	1台		透写台	1台				
	ダブルカセットデッキ	1台			公文書館システム端末:職員用	1台				
	天井吊りスピーカ	2台			除湿器	1台				
地下	文書保存庫	スプリンクラー消火設備	1台							
書庫	特別保存庫	二酸化炭素消火設備	1台							
4階	フィルム保管庫	二酸化炭素消火設備	1台							

## 4 運営

### 4.1 組織

沖縄県公文書館は、平成7年4月1日に設置され、平成8年4月1日に資料収集・整理・保存・閲覧等の公文書館業務(公権力行使業務を除く)を財団法人沖縄県文化振興会へ委託しました。平成19年度から財団法人沖縄県文化振興会が指定管理者として公文書館業務を行っています。



\*組織改編により、平成19年3月31日付で県の出先機関として沖縄県公文書館が廃止された。また、財団法人沖縄県文化振興会も部課制を廃止した。

### 4.2 所掌事務

所属	所掌事務
総務企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庶務、人事、予算、決算、その他財務に関する事。</li> <li>・ 職員の服務、給与、手当、福利厚生等に関する事。</li> <li>・ 施設の管理に関する事。</li> <li>・ 委託業務の管理に関する事。</li> <li>・ 備品の管理に関する事。</li> <li>・ 本庁関係機関との連絡調整に関する事。</li> <li>・ 他課室の所掌に属しない事務に関する事。</li> </ul>
資料課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公文書等の閲覧・展示に関する事。</li> <li>・ 公文書等についての専門知識の普及啓発に関する事。</li> <li>・ 公文書等の修復、複製、保存に関する事。</li> <li>・ 公文書等の調査研究に関する事。</li> <li>・ 公文書等の収集、整理に関する事。</li> <li>・ 公文書等の目録、資料集等の編集、刊行に関する事。</li> </ul>

4. 3 職員

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

常務理事(公文書館長)		ほんま まさる 本間 勝			
財団法人 沖縄県文化振興会	企総 面務 課	課長(副館長)	そえもり さだお 添盛 貞雄		
		主査	あらかき かおる 新垣 かおる		
	資料 課	課長	きんじょうまさる 金城 勝	一般嘱託員	さいとう いくこ 齋藤 郁子
		公文書主任専門員	とみなが かずや 富永 一也	一般嘱託員	さくがわ ししま 佐久川 志麻
		公文書主任専門員	くぶら なぎこ 久部良 和子	一般嘱託員	ちねん なおや 知念 直也
		公文書主任専門員	かきの はなゆうこ 垣花 優子	一般嘱託員	なかそね よしえ 仲宗根 良江
		公文書主任専門員 (修復士)	おおわん 大湾 ゆかり	一般嘱託員	すながわ まりこ 砂川 真理子
		公文書主任専門員	とみやま かずみ 豊見山 和美	一般嘱託員	しま さやか 島 さやか
		公文書主任専門員	なかもと かずひこ 仲本 和彦	一般嘱託員	はやた ひろこ 早田 紘子
		公文書主任専門員	おおしろ ひろみつ 大城 博光	一般嘱託員	おおみね あずさ 大嶺 梓
		公文書主任専門員	よしみね あきら 吉嶺 昭	一般嘱託員	おおしろ ひとし 大城 人志
		公文書専門員	ふくち ようこ 福地 洋子	一般嘱託員	ちねん えりこ 知念 枝里子
		外国語翻訳嘱託員	あさと さやか 安里 早矢香	一般嘱託員	ひが たかこ 比嘉 孝子
		外国語翻訳嘱託員	ふくはら ゆうこ 福原 優子	一般嘱託員	すわ しおり 諏訪 志織
		外国語翻訳嘱託員	しまぶくろ なおみ 島袋 直美	一般嘱託員	かつれん しょうこ 勝連 祥子
		一般嘱託員	な か しょうこ 名嘉 祥子	一般嘱託員	かぬる けんきち 兼城 賢吉
一般嘱託員	ひが ゆうか 比嘉 優花	一般嘱託員	まつもと こうせい 松本 幸清		
一般嘱託員	かつれん りょうこ 勝連 涼子				

(\*) 公文書館業務に従事する職員 (34 名)

4. 4 予算

平成 18 年度まで、公文書館は委託料(公文書館管理運営費)によって運営されていましたが、平成 19 年度より、指定管理者制度の導入にともない、沖縄県公文書館指定管理料と沖縄県からの受託費(琉球政府緊急保存措置事業)で運営されています。

				金額(千円)		
公文書館管理運営費		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
当初予算		252,102	266,154	256,101	240,177	239,111
内訳	1) 施設管理 運営費	90,982	88,046	100,281	226,997	228,567
	2) 財団委託 費	161,120	178,108	155,820		
決算		265,671	246,345	253,297	226,133	233,354
内訳	1) 指定管理料				212,954	222,810
	2) 公文書館受託事業				13,179	10,544

## 5 業務

### 5.1 沖縄県の公文書管理

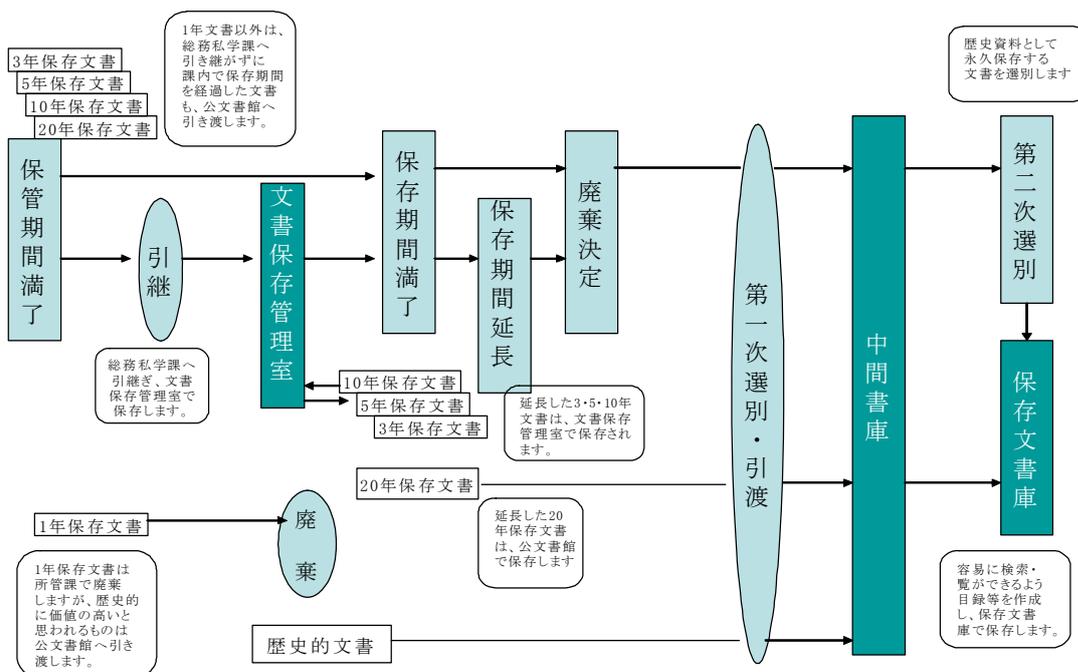
県（知事部局）の公文書は、文書管理規程や沖縄県文書編集保存規程により、管理者や管理の方法、管理の場所が定められています。

各課で作成または取得した公文書は、原則として完結後 1 年間は課内で保管されます。その後は総務私学課に引き継がれて文書保存管理室で集中管理され、職員が必要な時は閲覧・借覧の手続きをとります。

文書保存管理室で保存期間が満了すると公文書館へ引き渡され、歴史資料として永久保存するために選別され、県民の共有財産として利用に供されています。

#### 【公文書の流れ】（本庁知事部局）

第1段階 所管課	第2段階 総務私学課	第3段階 公文書館
所管課で作成・收受する文書は、文書が完結した後、1年間課内で保管し、保管文書とよびます。この期間は文書が頻りに使用される「現用段階」で管理者は各所管課長です。	公文書は、保存期間が満了するまで文書保存管理室で保存します。この期間が利用頻度が減少する「非現用段階」で、管理者は総務私学課の文書保存管理主任です。所管課は所定の手続きを経て公文書は閲覧・借覧します。現用及び非現用段階の公文書は、情報公開条例に定める手続きによって県民に公開されます。	行政運営上の役目を終えた公文書は、所管課で利用されることはほとんどなくなります。この段階が「非現用段階」です。廃棄決定された公文書は、公文書館へ引き渡され、県民が簡易な手続きで閲覧できるようになります。この非現用段階の公文書を管理しているのが公文書館です。



## 5. 2 業務基本体系

### 1 基本方針

公文書館は、沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例(平成7年沖縄県条例第6号。以下「条例」という。)に基づき、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、及び保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の振興に寄することを目的として設置する公の施設であることを踏まえ、この基本方針に定めるところにより運営する。

### 2 運営の基本方針

公文書等は、行政活動の過程で作成され、その目的が達成された後において一定期間保存された上で、廃棄処分が決定され、現用文書としての役割を終えることになる。公文書館は、これら役割を果たした文書その他の記録の中から歴史資料として重要な公文書等を収集し整理し保存するとともに、県民の利用に供することを目的として設置されたものである。

公文書館の業務は、資料の収集・選別にあたって、行政の記録センターとして機能し得るよう後世の評価に堪える適正さをもって行われなければならない。このような視点から、資料については、沖縄県文書を中心に収集するとともに、県民の円滑な利用に供することができるよう的確に整理するほか、収蔵資料の恒久的保存を図るものとする。

また、公文書館の利用・普及を図るため目録を整備するほか、公文書等を県民が効率よく利用できるよう検索システム等を整備し、資料の電子情報化を図るとともに、企画展、講演会及び講座を開催し、公文書館に対する県民の理解を深める事業を展開する。

### 3 施策体系

公文書館は、条例、沖縄県公文書館管理規則(平成7年沖縄県規則第50号)、沖縄県公文書館公文書等管理規程(平成18年沖縄県告示第593号)その他公文書館の管理運営に関する規程に基づき、基本方針に定めるところにより、次に掲げる体系によって施策を実施する。

#### 1 歴史資料として重要な公文書等の収集・整理

- (1)資料の調査研究
- (2)資料の収集及び整理
- (3)資料目録等の刊行

#### 2 公文書等の保存

- (1)公文書等の保存及び修復
- (2)資料のデジタル化
- (3)貴重な資料の複製

#### 3 県民への普及活動

- (1)展示会、講演会、講座等の開催
- (2)検索・利用システムの向上
- (3)公文書館業務の広報等

### 4 運営にあたっての留意事項

公の施設として設置された公文書館は、その設置の目的を効果的に達成するために必要な施策を展開し、公文書等を県民の利用に供し、もって県民の学術及び文化の振興に寄与することを旨として運用されるべきものである。

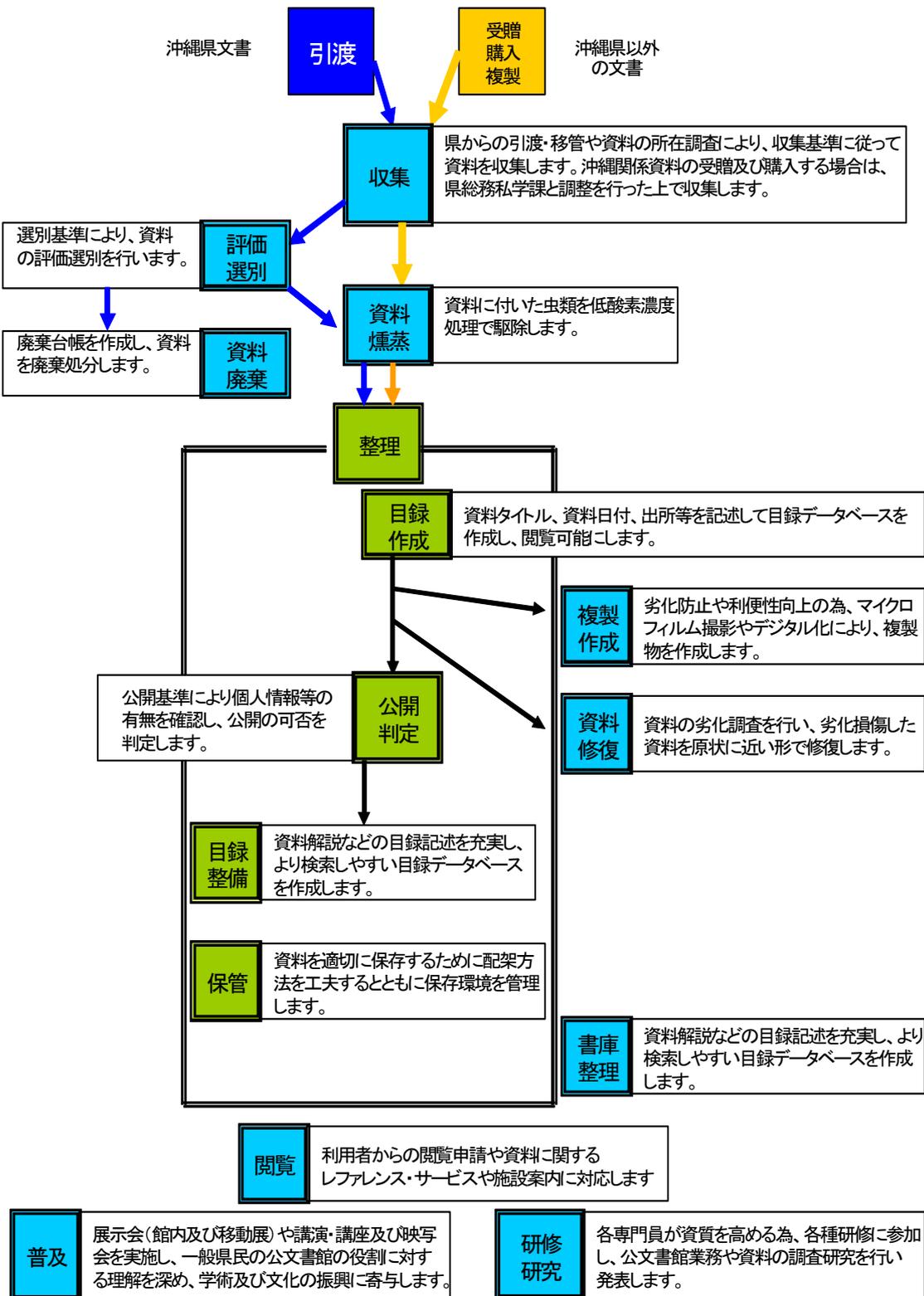
公文書館が収集する沖縄県文書が歴史資料として後世に引き継がれ、その利用に供されることが公文書館の設置の目的にかなう極めて重要なことから、収集する公文書等が後世の利用に供されるための整理及び保存も重要な責務である。

このことから、公文書館がこれまで収集した資料等に関し、収集及び整理に関する基準に基づき改めて評価選別を行うとともに、歴史資料として貴重な公文書等を後世に引き継ぐために必要な保存の措置を講ずることが喫緊の課題である。

特に、厳しい財政状況の下において、今後の公文書館の運営に当たっては、博物館等の類似の機能を有し、また類似の事業を展開する公の施設との機能や業務の競争を避け、公文書館が担うべき事務事業を選別し、公文書館の設置の目的を踏まえた施策に集中していくことが必要となっている。

以上のことを踏まえ、公文書館の運営については、沖縄県文書を収集し、沖縄県文書のうち歴史資料として価値あるものを整理し、及び保存することを主たる事業として展開することが必要であるとともに、これまで収集し保存している資料等についても改めて歴史資料としての価値を評価し、後世に引き継ぐべき公文書等を選別していくことに重点を置いて事業を展開する。

5. 3 業務の流れ



## 6 所蔵資料

### 6. 1 沖縄県文書

沖縄県の公文書は、後世に残すべき重要な資料です。沖縄県知事部局の文書については、沖縄県文書編集保存規程により、保存期間が20年・10年・5年・3年・1年の5種別に分類され、保存期間を満了した文書は、1年保存の文書や軽微なものを除いて、所管課での廃棄手続きを経た後に公文書館へ引き渡されます。公文書館ではその中から永久保存すべき文書を評価・選別し、整理して閲覧利用に供しています。公文書館はこの他に県の各種委員会の文書の受入れも積極的に進めています。

現在の沖縄県は、1972年の日本への施政権返還に伴って発足したものであり、それ以前の沖縄の行政組織としては、廃藩置県によって発足した戦前の沖縄県、戦後の琉球政府（行政・司法・立法の三権を有した）があります。現在の沖縄県の前身というべきこれらの機関の文書も、公文書館の収集対象であり、琉球政府文書約16万冊は、県民の権利を証明したり、米国統治下の沖縄の歴史研究を行ったりするうえで貴重な資料群となっています。

### 6. 2 沖縄関係資料

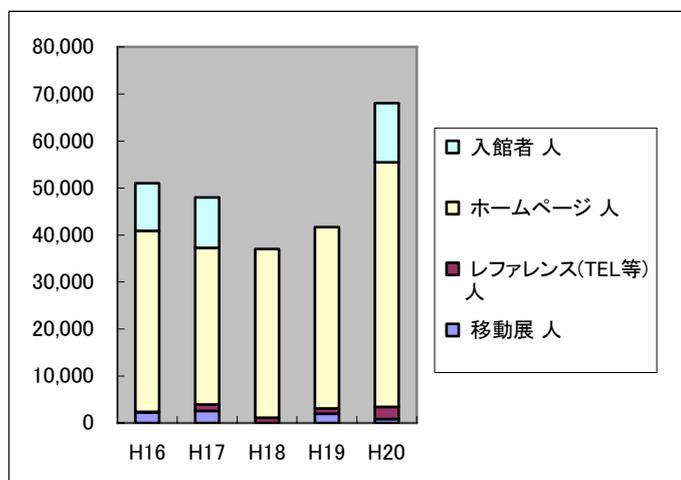
沖縄の歴史を理解する上で参考となる沖縄関係資料を収集しています。1879年（明治12）の廃藩置県前に作成された琉球国時代の公文書（古文書）や琉球と中国との交流から生み出され、中国の公文書館（中国第一歴史档案館）に保管されている公文書（档案史料）を複製で収集し、閲覧利用に供しています。

また、沖縄県及び琉球政府、琉球列島米国民政府の要職にあった人物や沖縄の政治、経済、文化に対して深く関わり、多大な影響を及ぼした人物に関連する資料又は各機関が有していた沖縄関連資料も収集しています。個人文書には、大田政作、松岡政保、平良幸市、岸秋正、エドワード・フライマス、ジョージ・H・カー、比嘉太郎、湧川清栄等があり、団体文書には、沖縄県祖国復帰協議会、海洋博覧会記念公園管理財団、対米請求権事業協会等があります。

さらに、沖縄戦や戦後の米国による沖縄統治に関する資料を米国国立公文書館や大学図書館等から紙、マイクロフィルム、写真、映像、デジタル媒体等で収集し、閲覧利用に供しています。そのうち最大のコレクションは、米国統治時代に琉球政府の上位機関であった琉球列島米国民政府（USCAR）の文書約350万ページで、国立国会図書館と共同で収集し、1998年度（平成10年度）から順次公開しています。USCAR以外では、米務省、統合参謀本部、陸軍参謀本部等の資料群があります。文書以外では、米軍が撮影した写真約19,000枚、映像フィルム約250リール、空中写真約3,200枚等があります。

## 7. 利用状況

### 7. 1 利用者数



利用者数	単位	H16	H17	H18	H19	H20	平均
移動展	人	2,275	2,584	0	1,953	833	1,911
レファレンス(TEL等)	人	79	1,364	1,113	1,130	2,638	1,265
ホームページ	人	38,504	33,307	35,915	38,587	51,982	39,659
入館者	人	10,111	10,723	16,224 (1)	12,278 (2)	12,590	12,385
合計		50,969	47,978	53,252	53,948	68,043	54,838
開館日数	日	290	288	292	298	300	294
入館者一日平均	人	35	37	56	41	42	42
利用者一日平均	人	176	167	182	181	227	187

\*平成17年度より簡易なレファレンスも含めて集計しています。

(1)平成18年度から受付職員廃止のため、機器による自動カウントに基づく集計方法に変更しました。

(2)平成19年度より入館者数を閲覧室及び展示室入室者数の合計としています。

### 7. 2 利用内容

利用内容	単位	H16	H17	H18	H19	H20	平均
資料閲覧	人	5,104	5,168	4,651	5,031	4,224	4,836
展示会	人	3,430	5,566	0 ※	1,953	833	2,946
講演会 (シンポジウム含む)	人	177	273	231	423	274	276
講座	人	375	617	0 ※	314	86	348
講習会	人	44	49	23	31	37	37
映写会	人	773	211	0 ※	269	222	369
視察見学	人	712	650	499	720	799	676

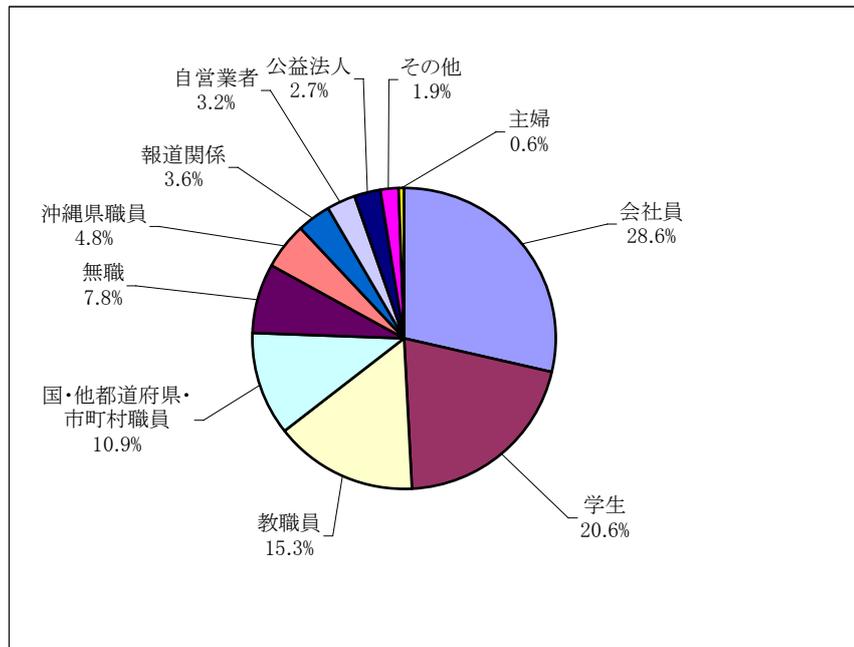
※ 開催なし

### 7. 3 利用者層

資料の閲覧申請時に必要となる利用証作成者の職業別内訳

職種等	人数(人)
会社員	136
学生	98
教職員	73
国・他都道府県・市町村職員	52
無職	37
沖縄県職員	23
報道関係	17
自営業者	15
公益法人	13
その他	9
主婦	3

\*割合 (%) は、平成 21 年 3 月現在、648 件の利用証作成者のうち、職種記入者 476 人に対する職種割合



## 第2 事 業 報 告

## 第2 事業報告

### 1. 収集・整理業務

#### 1. 1 収集・整理状況

(平成21年3月31日現在)

資料群名		単位	資料収集数		資料登録数(*1)	
			H20年度	累計	H20年度	累計
琉球政府文書		簿冊	0	160,692	0	160,692
		箱	0	970	0	215
沖縄県文書		箱	4,275	25,984(*2)	762	2,614(14,960)
行政刊行物		件	952	60,077	1,115	55,147
USCAR文書	マイクロフィルム(*3)	コマ	0	3,484,973	150,332	2,439,759
	映像フィルム	巻	0	100	0	100
沖縄占領関係写真(空中写真含む)		件	0	24,988	640	22,169
英文資料	マイクロフィッシュ	枚	0	5,271	0	5,271
	マイクロフィルム	リール	0	707	0	694
	文書	件	0	15,352	3	14,771
	映像フィルム(*4)	巻	0	149	34	144
中琉関係 档案史料(*5)		点	0	346	0	346
地域資料	文書	点	51	79,488	318	27,793
沖縄関係映像資料		巻	0	1,636	3	1,529
沖縄関係音声資料		巻	0	3,140	137	613

注)

\*1 資料登録数とは、資料の目録がデータベース化され、検索可能な整理を完了した資料の数です。

また、沖縄県文書資料登録数累計の( )内の単位は簿冊です。USCAR文書については、仮登録分は含まれていません。

\*2 評価選別後廃棄した箱数は除いています。

\*3 国立国会図書館との提携により行っているUSCAR文書の収集は、平成15年度に終了しました。また、収集は保存用、保全用(バックアップ用)、閲覧用の3セットずつ行っており、ここに掲げた統計の値は1セット分です。

\*4 オリジナルのみの数で、閲覧用ビデオテープなどの複製物は含まれていません。

\*5 当館の档案史料は、開館記念特別展、開館5周年記念特別展及び日本復帰30周年記念特別展の際に作成したレプリカ299点、マイクロ32点、その他15点あります。

※ これまで計上していたマイクロ撮影やデジタル化による複製資料は、「3 複製業務」に整理し、別途掲載しています。

1. 2 資料の収集

(1) 沖縄県文書の受入

部局名	部名	主管課名	箱数	部局名	部名	主管課名	箱数
知事部	知事公室	基地対策課	7	知事部	農林水産部	農林水産企画課	19
知事部	知事公室	広報課	3	知事部	農林水産部	流通政策課	10
知事部	知事公室	秘書課	2	知事部	農林水産部	南部林業事務所	26
知事部	知事公室	返還問題対策課	1	知事部	農林水産部	家畜衛生試験場	11
知事部	知事公室	防災危機管理課	18	知事部	観光商工部	観光企画課	14
知事部	総務部	管財課	7	知事部	観光商工部	観光振興課	10
知事部	総務部	財政課	6	知事部	観光商工部	企業立地推進課	3
知事部	総務部	職員厚生課	3	知事部	観光商工部	経営金融課	14
知事部	総務部	人事課	19	知事部	観光商工部	雇用労政課	13
知事部	総務部	税務課	3	知事部	観光商工部	交流推進課	49
知事部	総務部	総務私学課	66	知事部	観光商工部	産業政策課	69
知事部	企画部	企画調整課	318	知事部	観光商工部	商工振興課	27
知事部	企画部	交通政策課	5	知事部	観光商工部	情報産業振興課	1
知事部	企画部	市町村課	65	知事部	観光商工部	新産業振興課	1
知事部	企画部	情報政策課	9	知事部	観光商工部	産業政策課	1
知事部	企画部	地域・離島課	16	知事部	観光商工部	経営金融課	2
知事部	企画部	土地対策課	21	知事部	観光商工部	沖縄県大阪事務所	10
知事部	企画部	統計課	52	知事部	土木建築部	河川課	33
知事部	企画部	八重山支庁	41	知事部	土木建築部	海岸防災課	17
知事部	文化環境部	環境政策課	8	知事部	土木建築部	技術管理課	11
知事部	文化環境部	環境整備課	16	知事部	土木建築部	空港課	8
知事部	文化環境部	環境保全課	31	知事部	土木建築部	建築指導課	102
知事部	文化環境部	県民生活課	44	知事部	土木建築部	港湾課	84
知事部	文化環境部	自然保護課	28	知事部	土木建築部	施設建築課	6
知事部	文化環境部	文化振興課	39	知事部	土木建築部	住宅課	99
知事部	文化環境部	平和・男女共同参画課	12	知事部	土木建築部	新石垣空港課	5
知事部	福祉保健部	医務・国保課	51	知事部	土木建築部	都市計画・モノレール課	86
知事部	福祉保健部	健康増進課	137	知事部	土木建築部	土木企画課	95
知事部	福祉保健部	高齢者福祉介護課	56	知事部	土木建築部	道路街路課	22
知事部	福祉保健部	障害保健福祉課	170	知事部	土木建築部	道路管理課	67
知事部	福祉保健部	青少年・児童家庭課	82	知事部	土木建築部	用地課	92
知事部	福祉保健部	福祉・援護課	92	知事部	出納事務局	出納事務局物品管理課	5
知事部	福祉保健部	福祉保健企画課	40	知事部	出納事務局	出納事務局会計課	4

部局名	部名	主管課名	箱数	部局名	部名	主管課名	箱数
知事部	福祉保健部	薬務衛生課	15	教育委員会	教育庁	総務課	90
知事部	福祉保健部	首里厚生園	79	教育委員会	教育庁	義務教育課	15
知事部	農林水産部	営農支援課	25	教育委員会	教育庁	保健体育課	51
知事部	農林水産部	園芸振興課	55	教育委員会	教育庁	福利課	12
知事部	農林水産部	漁港漁場課	33	教育委員会	教育庁	生涯学習振興課	8
知事部	農林水産部	森林緑地課	32	教育委員会	教育庁	県立学校教育課	12
知事部	農林水産部	水産課	46	教育委員会	教育庁	施設課	3
知事部	農林水産部	村づくり計画課	54	教育委員会	教育庁	文化課	208
知事部	農林水産部	畜産課	17	教育委員会	教育庁	県立図書館	508
知事部	農林水産部	糖業農産課	50	公営企業	企業局	総務企画課	37
知事部	農林水産部	農政経済課	44	公営企業	企業局	建設計画課	80
知事部	農林水産部	農村整備課	34	公営企業	企業局	配水管理課	21
知事部	農林水産部	農地水利課	73	各種委員会	監査委員事務局	監査課	189
							4275

※上記の引渡文書を沖縄県公文書館の資料検索システム（ARCHAS）の引渡文書目録に搭載しました。

これまでに公文書館へ引き渡された沖縄県文書とともに、インターネットで検索できます。

沖縄県公文書館トップページ→所蔵資料の検索閲覧→引渡文書の目録検索：

[http://www.archives.pref.okinawa.jp/toppage/flm\\_archas\\_hiki.html](http://www.archives.pref.okinawa.jp/toppage/flm_archas_hiki.html)

## （２）その他の収集資料

種別	資料名	数量
受贈	首里城復元期成会資料	51箱

### 1. 3 評価選別

沖縄県から受け入れた公文書等を評価選別して、歴史資料として重要な公文書等を保存します。また、保存しない公文書等は廃棄して、書庫の効率的な維持管理を行います。

平成20年度は、10,779箱を評価選別しました。（保存：2,606箱、一部保存：352箱、廃棄：7,821箱）

#### 1. 4 資料の整理

##### (1) 資料管理システムへの登録

資料の管理番号を貼付し、書架へ配架するとともに、資料管理システムへ検索の為の目録情報を登録することにより、閲覧に供するまでの整理作業が完了した事になります。

資料群名	数量
沖縄県文書	2,228簿冊
県刊行物	1,115冊
琉球政府文書CD *1	50件
米国国立公文書館所蔵琉球列島米国民政府公安局文書	2,477簿冊 (150,332コマ)
米国国立公文書館所蔵沖縄戦に関する海兵隊写真、アルバムNo. 46～53	8冊 (写真640枚)
米国国立公文書館所蔵極東軍・連合国軍総司令部並びに国連軍琉球軍文書	3簿冊
米国国立公文書館所蔵沖縄戦映像フィルム	34本
宮城悦二郎資料 (アルバム)	71点
ウィリアム・ジェンキンス資料 (アルバム、CD、DVD)	43点
沖縄戦関係証言記録資料 (CD)	137点
西常央資料	116点
その他	91点

\*1 琉球政府文書CDは、閲覧用として複製作成したものです。

#### 1. 5 デジタル化業務

県民の公平な利用及びサービスの向上に資するため、利用頻度の高い公文書等をデジタル化しています。

- (1) 沖縄県公報の1980年から1994年までの画像37,136頁及び検索用の題名(34,384題名)をデジタル化し、当館ホームページ「沖縄県公報画像データベース」に追加して検索・閲覧ができるようにしました。
- (2) 米国国立公文書館から収集した米海兵隊写真960枚を当館ホームページ「写真が語る沖縄」に追加して検索・閲覧ができるようにしました。
- (3) 米国国立公文書館から収集したUSCAR公安局文書マイクロフィルムから保全用DVD81枚閲覧用CD530枚、沖縄関係映像フィルムから閲覧用DVD195枚を作成しました。

## 2 保存業務

### 2.1 保存環境等の管理

- (1) 書庫及び展示室等の温湿度を適切に保つため、デジタルサーモメーター（温湿度記録計）等を設置して常時監視しています。害虫トラップを設置し、定期的にモニタリングを実施しています。
- (2) 資料を保存する書庫内の衛生管理を強化するため、2号書庫の書架及び天井・壁面等全体を清掃しました。

### 2.2 収集資料の燻蒸処理

虫菌害対策として、選別し保存する資料に対して低酸素濃度処理によって殺虫処理を実施するとともに、資料のクリーニング作業を強化しました。

### 2.3 資料の修復・保存処置

- (1) 琉球政府文書の中で1952年以前に作成された文書53冊等について、簡易補修及び再編綴作業を行い、又、琉球政府文書の保管状態を改善するため、1,159箱（14,130冊）分の文書を弱アルカリ性の新しい箱2,836箱に入れ替えました。
- (2) 「一筆地調査図」という地籍調査図に付着したセロハンテープの除去及び破損部分等の補修を3,665枚（累計8,429枚）実施しました。
- (3) 閲覧等で破損した刊行物や地図等の資料15冊を修復しました。

## 平成20年度 保存・修復業務実績

資料数	(単位：簿冊)											作業数のべ計	(単位：枚)					作業数のべ計
	劣化調査	作業内容									作業数のべ計		修復内容					
		修復			製本			保存容器の作成					クリーニング	簡易補修	脱酸処理	裏打ち等	リーフキャストイング	
A	B	C	機械	簡易	上	箱	フォルダー	エンキャプ	マウント									
204	2	169	27	8	1	60	2	1	0	4	0	274	135	4,752	32	113	0	5,032

(注)表中の「修復」は、作業の難易度によりA・B・Cの段階に区分。

A=所要時間4時間以内（簡単な補填や綴じ直し、しわ伸ばし等）

B=所要時間16時間以内（簿冊解体後に簡単な補修をし、綴じ直す場合）

C=所要時間16時間以上（簿冊解体後、裏打ち等による補填やリーフキャストイング、脱酸処理を行い、綴じ直す場合）

表中の「エンキャプ」はエンキャプスレーションを示します。

この表には、琉球政府文書緊急保存措置事業における修復枚数は加算していません。

### 3 複製業務

原資料の利用（閲覧・展示等）による劣化を防ぐため、複製本等作成、マイクロ・写真撮影等による複製を実施しています。

#### 3. 1 マイクロ・写真撮影

- (1) 琉球政府文書のうち、短期間に記録が褪色し、判読不能となることが判明した強弱褪色青焼きを含む781簿冊のマイクロ撮影を委託で実施し、189リール（181,642コマ）のマイクロフィルムと複製マイクロフィルム189リールを作成しました。
- (2) 琉球政府文書のうち、強劣化簿冊等56簿冊のマイクロ撮影を館内職員で実施し、16リール（13,748コマ）のマイクロフィルムを作成しました。
- (3) 県企画部土地対策課から引渡を受けた一筆地調査図のうち、12市町村分のマイクロ撮影を館内職員で実施し、12リール（3,013コマ）のマイクロフィルムを作成しました。
- (4) 利便性向上のため、琉球政府文書のマイクロフィルム120,000コマのデジタル化を委託で実施しました。

複製業務実績一覧

資料群名	複製媒体種別	単位	平成20年度 複製実績数
沖縄県文書	マイクロフィルム (オリジナル)	リール (コマ)	12 (3,013)
琉球政府文書	マイクロフィルム (オリジナル)	リール (コマ)	205(195,390)
	マイクロフィルム (複製)	リール	189
	デジタル (CD)	コマ	120,000

### 4 琉球政府文書緊急保存措置事業

琉球政府文書の中で最も劣化が著しく利用に供することのできない簿冊の修復、及び湿式コピー紙や青焼きコピー紙等の褪色しやすい素材のマイクロ撮影による劣化予防措置を目的とし、平成17年度より8年計画で実施している事業です。平成20年度の事業実績は次のとおりでした。

(平成20年度の事業実績)

- (1) 修復（委託） 22冊（5,765枚）
- (2) マイクロ撮影 405冊 104リール（92,475コマ）  
複製フィルム作成 104リール（\*）

\*「(2) マイクロ撮影」の実績数は、「3. 1 マイクロ・写真撮影(1)」の実績数にも含まれています。

## 5 利用業務

### 5.1 閲覧サービス

平成20年度の閲覧室開室日数は300日で以下の利用がありました。

#### (1) 閲覧・複写申請等

閲覧室では、閲覧サービスの窓口業務として、資料の検索、閲覧、複写のサービスを行っています。閲覧申請者には利用証を交付しています。

種 別	利用証 作成者	資料閲覧		資料複写	
		申請者(人)	資料数(点)	資料数(点)	枚数(枚)
一般利用	648	1,213	7,548	1,434	91,608
行政利用	(1) 0	83	347	64	553
合 計	648	1,296	7,895	1,498	92,161

※ 一般利用と沖縄県職員が公務で利用する際の行政利用に区別して算出しています。

※ 参考資料室に配架されている図書や映像資料、空中写真(システム)は閲覧申請が不要の為、資料閲覧の項目には含まれていません。

(※1) 平成19年度より指定管理者制度が導入され行政利用の際の利用証発行が不要になりました。

#### (2) その他の利用

学術研究や社会教育に有効な目的で利用される場合に限り、資料の館外貸出、撮影等の複写、出版物掲載等の申請手続きを経て、特別利用を許可しています。

貸出許可申請		掲載許可申請	
申請者(人)	資料数(点)	申請者(人)	資料数(点)
26	101	114	812

#### (3) レファレンスサービス(所蔵資料に関する問い合わせなどへの対応)

所蔵資料の問い合わせに対応しています。平成20年度において、2,638件のレファレンスがありました。

## 5. 2 視察・見学サービス

公文書館の施設見学や資料の利用について職員が説明しながら案内します。平成20年度において、67団体799人の見学者がありました。

＜視察・見学者の内訳＞

### 1 一般

	団体名	人数		団体名	人数
1	高良婦人会	50	12	首里城復元期成会	2
2	珊瑚舎スコーレ	5	13	ゆりの会	45
3	糸満市兼城ハイツ老人クラブ	37	14	デイサービスセンターすみれ	16
4	南城市玉城支部老人クラブ	40	15	大宜味老人クラブ連合会	14
5	社団法人蒼生の会 蒼生学園	44	16	ひまわりの会(琉球政府女子職員OG会)	5
6	特別養護老人ホーム宜野湾市福寿園	14	17	韓国新日反民族行為真相究明委員会	5
7	1フィート運動の会	3	18	密約文書開示請求弁護団	3
8	沖縄国際センター	14	19	個人(県外在住)	3
9	株式会社金剛	2	20	喜瀬武原評議委員会	8
10	シネマ沖縄	3	21	沖縄県デジタル化推進事業協同組合	6
11	再演京都セミナー・プロジェクト	2	22	沖縄観光コンベンションビューロー沖縄フィルムオフィス	2
				小計	323

### 2 教育機関

	団体名	人数		団体名	人数
1	与那原中学校	23	10	沖縄国際大学吉浜ゼミ	20
2	国立台湾政治大学アーカイブズ専攻大学院生	22	11	中京大学	1
3	滋賀大学	1	12	学習院大学大学院安藤ゼミ(2日間)	14
4	真和志高校	14	13	職場体験 北丘小学校	1
5	東京外語大学	7	14	職場体験 松島中学校	2
6	陸上自衛隊幹部候補生	35	15	沖縄国際大学学生	4
7	南山大学	1	16	陸上自衛隊幹部候補生	45
8	南風原中学校	29	17	明治学院大学国際学部高原ゼミ	11
9	職場見学 津嘉山小学校	4	18	東京大学経済学科資料室	1
				小計	235

3 国・都道府県・市町村機関

	団体名	人数		団体名	人数
1	南部土木事務所	25	10	福岡県議会総務企画地域振興委員会	15
2	武正公一衆議院議員	1	11	岡山県岡山市議会	9
3	元那覇地裁所長2人、県立博物館・美術館館長	3	12	福岡県総務部	1
4	逢坂誠二衆議院議員	1	13	大分県総務部県政情報課	1
5	沖縄自治体職員ネットワーク	12	14	沖縄県企画部統計課	1
6	那覇市議会史編纂事務局	4	15	浦添市移民史編集委員会	16
7	行政情報センター	2	16	三重県議会	4
8	高嶺善伸県議会議長	1	17	栃木県小山市議会自由民主党議員会	4
9	南風原文化センター	4		小計	104

4 公文書館類縁機関

	団体名	人数		団体名	人数
1	沖縄県地域史協議会	40	6	大阪大学文書館設置準備室	1
2	栃木県芳賀町職員、北谷町公文書館職員	2	7	全国大学史資料協議会西日本支部	40
3	天草アーカイブズ	2	8	防衛研究所	7
4	札幌市総務局行政部文化資料室	1	9	板橋区公文書館職員	2
5	京都大学大学文書館	1		小計	96

1	社団法人日本新聞協会	41
	小計	41

## 6 普及業務

当館収蔵資料等を紹介する展示会、沖縄や公文書館に関する講演会、講座及び資料保存講習会等を開催し、県民の学習活動へ寄与するとともに、公文書館の利用促進を図っています。

### 6. 1 講演会

講演会を3回開催し、274人の参加がありました。

期日	テーマ	講師等	場所	人数
2008/8/22	どう変わる？国地方公共団体の公文書管理 公文書館制度の充実に向けて	梅原康嗣	沖縄県庁講堂	132
2008/10/22	グスクから語る沖縄経済社会	北原秋一	沖縄県公文書館講堂	82
2008/10/29	沖縄の誇り美ら海	金城浩二	沖縄県公文書館講堂	60

### 6. 2 講座

講座を2回開催し、86人の参加がありました。

期日	テーマ	講師等	場所	人数
2008/6/25	沖縄アイデンティティとは何か I・II	林泉忠	沖縄県公文書館講堂	86
2008/7/2				

### 6. 3 資料保存講習会

沖縄県公文書館講堂で資料保存講習会を開催し、37人の参加がありました。

期日	テーマ	講師等	場所	人数
2008/8/1	パンフレット製本とエンキャプション	大湾ゆかり	沖縄県公文書館講堂	37

### 6. 4 映写会

映写会を2回開催し、222人の参加がありました。

期日	テーマ	場所	人数
2008/6/22	記録された映像にみる「沖縄戦」を考える	沖縄県公文書館	102
2008/7/7	大学生のためのアーカイブズ講座	名桜大学	120

### 6. 5 移動展

期日	テーマ	場所	人数
2008/11/5～11/16	タイムトリップ八重山 沖縄県公文書館収蔵資料で振り返るあの頃	石垣市立図書館	833

## 6. 6 ホームページ

沖縄県公文書館では、ホームページ「ねっとOPA」を運営し、利用者サービスの向上に努めています。平成20年度は、利便性向上のためにホームページの操作性と視認性を向上させ、以下のコンテンツの充実を図りました。

- ・お知らせ、公文書館通信、県職員ホームページ、イベント情報や公文書館業務に関することなどを適時更新。
- ・所蔵資料の概要  
新規公開資料を中心に資料概要を追加掲載。
- ・利用案内  
平成21年度開館カレンダー及び行事案内を掲載
- ・ねっと出版  
「沖縄県公文書館だよりARCHIVES 35、36号」、「沖縄県公文書館年報10号」、「研究紀要11号」を掲載。
- ・オンデマンド講演会  
講演会「おきなわ豆腐ロード」「グスクから語る沖縄経済社会～時を超えた沖縄経済社会の新しいステージへのヒント～」「どう変わる？国・地方公共団体の公文書管理－公文書館制度の充実に向けて」、講座「沖縄アイデンティティとは何か」を掲載。
- ・所蔵資料の検索閲覧  
「映像を見る・映像が語る沖縄」を設け、映像コンテンツ199本を追加掲載。
- ・沖縄県公報  
沖縄県公報データベースに1980年から1994年発行分を追加掲載。
- ・写真が語る沖縄  
米国国立公文書館から収集した米国海兵隊の写真960枚を追加掲載。

## 6. 7 刊行物

公文書館活動に対する理解を深めるとともに、学術、文化の振興に寄与する目的で広報誌や資料目録、図録などの刊行物を作成しています。

タイトル	発行日	部数
沖縄県公文書館年報 第10号 *1	2008/8/29	_____
沖縄県公文書館だより ARCHIVES 35号	2008/8/22	3,000
沖縄県公文書館だより ARCHIVES 36号	2009/3/24	3,000
沖縄県公文書館研究紀要 第11号	2009/3/25	700
平成20年度 行事案内 (リーフレット)	2009/3	3,000

\*1 平成17年度からホームページでのネット出版となりました。

## 7 調査・研究

各専門員が資質を高めるため、各種研修に参加し、公文書館業務や資料の調査研究を行うとともに、公文書等についての専門的知識の普及啓発を行います。

### 7. 1 沖縄県公文書館紀要

「沖縄県公文書館紀要 第11号」

執筆者	タイトル
仲本 和彦	在米沖縄関係資料調査収集活動報告IV:軍資料館・大学図書館
福原優子・島袋直美・安里早矢佳	沖縄統治に関わった米国政府組織および関係者一覧
豊見山和美	米軍の報告書等に見る軍政初期宮古の政治状況
吉嶺 昭	ホームページを活用した普及活動についての一考察
佐久川志麻	記録を残すということー軍雇用員カードの事例を通してー
名嘉 祥子	沖縄県公文書館の保存環境について
大城 博光	公文書の評価選別ガイドラインの構築に向けた中間報告
富永 一也	公文書の受入/引渡について:非組織的現場論と省察

### 7. 2 各種研修

期日	研修名	研修先	参加者
2008/5/16～18	文化財保存修復学会 第30回記念大会	福岡県	大湾
2008/5/27	沖縄県公共図書館連絡協議会研修会	那覇市	富永・豊見山・福地
2008/6/9	国際アーカイブズの日記念講演会	東京都	豊見山
2008/7/5～6	社会人のための準デジタル・アーキビスト資格取得講座	那覇市	富永・豊見山・福地
2008/10/15～16	沖縄県地域史協議会研修会	伊江島	久部良
2008/10/15	e文書フォーラム	東京都	吉嶺
2008/10/16	第28回文化財防虫防菌処理実務講習会	横浜市	吉嶺
2008/10/17	第123回記録管理学例会	東京都	吉嶺
2008/11/12～14	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 全国大会	奈良県	富永・久部良
2009/1/19	個人情報保護法に関する説明会	那覇市	福地
2009/1/27～29	公文書館実務担当者会議	国立公文書館	豊見山・仲本
2009/2/6	沖縄地域学リポジトリ試験公開記念講演会	琉球大学	豊見山
2009/2/20	市民のための著作権講座	那覇市	豊見山
2009/2/27	平成20年度著作権セミナー	大分県	吉嶺
2009/3/1～5	第30回文化財虫菌害防除作業主任能力検定試験とその講習	東京都	大湾

### 7. 3 外部への講師派遣

期日	主催者	テーマ	講師
2008/5/23	県立浦添高校	6. 23慰霊の日講演会「戦争と記録～戦争を知らない私たちが沖縄戦をどう引き継いでいくか」	仲本
2008/7/24	国際公文書館会議 (ICA)	ICAクアラルンプール大会「記録無くして歴史なし～沖縄における記録再構築の試み～」	仲本
2008/9/5	国立公文書館	公文書館等職員研修会「沖縄県公文書館における評価選別の取り組み」	大城
2008/9/22	札幌市文化資料室	企画講演会「記録をつくる 記録をのこす～日本・アメリカ・沖縄の記録から見えてくるもの～」	仲本
2008/9月	沖縄国際大学	司書講習	富永
2008/9～11月	駿河台大学文化情報研究所	行政文書管理アカデミー(インターネットによる通信講座)	富永
2008/10/7	国立公文書館	国立公文書館公文書専門員養成課程「専門職員論～現代社会と専門職員～」	豊見山
2008/11/20	国立公文書館	国立公文書館公文書専門員養成課程「政府・自治体における公文書館の役割～日米比較を通して～」	仲本
2008/12～ 2009/2月	沖縄国際大学	博物館学芸員資格取得科目:博物館経営論	大湾
2008/12/25	総務省沖縄行政評価事務所	公文書館活用講座	仲本
2009/1/30	国立国会図書館政治史料連絡会議	米国立公文書館における日本関係資料の収集について	仲本
2009/2/13	那覇市	那覇市史完結・沖縄タイムス出版文化賞特別賞受賞記念シンポジウム 明日への展望「那覇市史の成果と課題」	豊見山
2009/2/21	沖縄関係学研究会	アメリカにおける日本・沖縄関係資料の調査収集について	仲本
2009/3/14	糸満市与座区自治会	歴史講座「沖縄戦と記録」	仲本